

米国・カナダ編

【1】 米国：連邦省エネ・プログラム（製品省エネ）——2022 年内に 100 個の改正予定？——製品系 全 19 ページ
サンプルのためリンクは全て削除

法律/政策の名称：	連邦総エネ・プログラム 関連連邦法： (1) エネルギー政策・省エネ法（EPCA：Energy Policy and Conservation Act） (2) 家電製品省エネ法（NAECA：National Appliance Energy Conservation Act） 正式名称は『機器の省エネ基準に関してエネルギー政策・省エネ法を改正する法律』 上記 2 件は Title 42 Chapter 77 Energy Conservation に収載 (3) 1992 年エネルギー政策法（EPA：Energy Policy Act 1992） (4) 2005 年エネルギー政策法（Energy Policy Act 2005）に収載 (5) 2007 年エネルギー独立・安全保障法（EISA: Energy Independence and Security Act of 2007）
現地語名称：	Federal Energy Conservation Program リンクは 3 ページ参照。
制定/主な改正：	(1) 1975 年制定、(2) 1987 年制定、(3) 1992 年制定、(4) 2005 年制定、 (5) 2007 年制定
カバー期間	2021 年 12 月 1 日から 2022 年 5 月 30 日

バックグラウンド情報

■関連連邦法の制定と改正の流れ

1975 年に 1975 年エネルギー政策・省エネ法（EPCA）の Title III Part B に消費者用製品の連邦の省エネ・プログラム（Energy Conservation Program）が規定され、その後次のページに示すように、各法律で対象製品の拡大、関連規定の充実がなされた。

連邦省エネ・プログラムの根拠法の経緯

(1) 1975 年エネルギー政策・省エネ法 (EPCA)

目的：エネルギー生産と供給の増加、エネルギー効率の向上。広範なエネルギー政策を規定

Title III エネルギー効率

Title III Part A; 自動車の Corporate Average Fuel Economy standards(企業の平均燃料効率標準)

Title III Part B ; 消費者用製品の連邦の省エネ・プログラム
(Energy Conservation Program)

サンプルのため(2)~(4)省略

(5) 2007 年エネルギー独立・安全保障法

Title III 機器と照明器具の改正省エネ規準による省エネ

Subtitle A 機器の省エネ規準

外部電源等多くの機器について規定

Subtitle B 照明機器のエネルギー効率

・温室効果ガスの回収と貯蔵のオプションに関する研究の推進と展開...

上に示した連邦法は、(2) の「家電製品省エネ法 (NAECA)」以外はそれぞれエネルギー関連の幅ひろい内容を含む法律である。

その結果が以下の米国法典集にまとめられている。

機器の連邦省エネ・プログラムの根拠となる法典

[42 USC Chapter 77: Energy Conservation](#)

[42 USC Chapter 149: National Energy Policy and Programs](#)

注：法典と上記法案との間でパート名や、条項のタイトルが異なることがある。

そして米国連邦規則集に以下の項目が規定されている。

Part	Section	タイトル
429	429.1~429.158	消費者製品ならびに業務用および産業用機器の認証、適合、および取り締まり
430	430.1~430.57	消費者用製品の省エネ・プログラム
431	431.1~431.466	特定の業務用および産業用機器のエネルギー効率プログラム

トランプ政権期間の主なトピック

トランプ政権期間に以下のような規制緩和活動が行われ、連邦省エネ・プログラムの活

動は後退した。...サンプルのため説明省略...

- 2017 年 1 月 20 日、Reince Priebus 大統領補佐官の通達、規則策定および一部の最終規則の発効を延期
- 2017 年 3 月 28 日、大統領令 13783 エネルギー関連規則等の見直しを指示
- 2017 年の大統領補佐官の通達以降省エネ・プログラムの具体的省エネ・節水基準および TP の規則策定活動はほぼ停止。
- 連邦省エネ・プログラムの規則策定プロセス（通称プロセルルール）の改正

バイデン政権発足後の主なトピック

バイデン政権発足後の一年間はトランプ政権が残した呪縛を解く活動で終始した。

- 2021 年 1 月 20 日、バイデン氏の大統領令、前政権の規則等お見直し指示

...サンプルのため説明省略...

DOE が見直すべき 10 の活動のリストが発行され、DOE は、2021 年 12 月 31 日までに「停止、改訂、取り消し」を検討するよう命じられた。2022 年 5 月末現在の状況は「EnviX の展望と見解」参照。

ECS: 省エネ基準、TP: 評価手順

見直しを要求された最終規則、決定等(発行日)	概要
1. 小型モーター (2021 年 1 月 19 日)	ECS 改正は不要
3. TP の暫定免除手順 (2020 年 12 月 11 日)	暫定免除審査の迅速化等
6. プロセスルール (2020 年 2 月 14 日)	規則策定のプロセスの厳格化
8. 一般用途用白熱ランプ (2019 年 12 月 27 日)	一般用途用ランプの定義改正規則の撤回 一般用途用白熱ランプの ECS の改正不要
その他は...サンプルのため省略...	

DOE は、上記の規則、決定を見直し、その多くを期限までに撤回した。これにより、DOE の ECS と TP 改正の妨げとなる手続き上の障害を取り除き、有意義な改善を検討できる方針を復活させた。

以下の項目に関してはサンプルのため説明省略

- プロセスルール改正
- 多くの省エネ・節水基準改正が法的期限を過ぎている

■主管官庁

- エネルギー省 (DOE) エネルギー効率と再生可能エネルギー局 (EERE: [Office of Energy Efficiency and Renewable Energy, Department of Energy](#))
- 連邦取引委員会 (FTC : [Federal Trade Commission](#)) : 「エネルギー・ガイド」(EnergyGuide) ラベルを主管

■規制対象製品

DOE の、**...サンプルのため省略...**に本プログラム対象製品のリストがある。さらにその製品に関する規則策定・改正の状況を見ることができる。

■州の省エネ規制

詳細は州の省エネ規制のレポートを参照。

参考：連邦省エネ・プログラムを、2020 年 10 月に発売した『[米国環境法体系ガイド \(製品編\)](#)』にエネルギースター・プログラム及びカリフォルニア州の『機器効率規則』とともに説明している。詳しくは

 [米国環境法体系ガイド \(製品編\)](#)を御覧ください。

最近の主な動向

以下に本トレンドレポートカバー期間中に発行された官報のリスト及び重要な官報の概要を説明する。

■2021 年 12 月 1 日から 2022 年 5 月 31 日までに発行された官報

コメント期間の延長等マイナーな官報を除き、58 件の官報が発行された。本期間の特徴として最終決定、最終規則の数が 12 件。さらに規則案が添付された規則策定提案が 27 件発行された。省エネ・プログラムの活動が活発化していることがわかる。また従来非常に数が多かった TP の免除に関する申請、授与の通知は暫定免除期間延長が 1 件あったのみ。

	‘21 年 12 月~’22 年 5 月	‘21 年 6 月~11 月	‘20 年 12 月~’21 年 5 月
ECS (省エネ・節水基準) 小計	32	27	1
FR (最終規則)	6 (含最終決定 1 件	3	0
NOPR 規則案添付	11(決定案 1 件を含む)	16	0
EAR (初期評価 R)	15	7	1
その他の通知		1	
TP 小計	22	44	19
FR	4	4	2(+3)
NOPR 規則案添付	14	13	0
EAR	4	5	5
TP 免除に関する通知		11	12
その他	4		

クラス、定義、決定の FD	2		
クラス、定義、決定の提案	2		
総数	58	72	22+ (3)

以下に官報のリストを示す。

発行日 (月/日/年)	TP or ECS	機器	概要
最終ステージ			
05/24/22	ECS	非火力貯湯タンク	改正不要の最終判断
...サンプルのため省略...			
03/11/22	TP	業務用プレリンスプレー・バルブ	現在の業界規格を参照
...サンプルのため省略...			
05/09/22	定義	一般用途用ランプ	「一般用途用ランプ」の定義を拡大
規則案策定ステージ			
05/31/22	ECS	一般用途用蛍光灯	改正不要の仮判断
...サンプルのため省略...			
01/14/22	TP	縦型シングルパッケージ エアコン、縦型シングル パッケージヒートポンプ	改正規則提案
...サンプルのため省略...			
12/23/21	TP	直接膨張式専用外気システム	補足改正規則提案

上記の中から特に注目されるニュースと官報を紹介する。

...説明はサンプルのため省略...

- バイデン政権、[ファクトシート](#)で 2022 年中に 100 以上の機器と設備の省エネ・プログラム活動を誓約

改正公布

- TP の暫定免除付与プロセス改正の最終規則改正

2021 年 12 月 3 日、DOE は、TP の暫定免除のプロセスを改正する最終規則を[事前発行](#)した。今回の改定では、TP の暫定免除プロセスに関する規則の中で、EPCA の目的や要件に反する代替 TP が発生する可能性があり、また、その他の点でも同法を適切に実施していないと思われる部分を改正した。

2021 年 12 月 14 日、事前発行は正式に[官報](#)で発行され、同日に発効した。

改正のポイント

改正最終規則では以下のことを規定した。

- (1) 2020 年 12 月の最終規則で採用されていた、「DOE が請願書の受領後 45 営業日以内に請願書の処分を請願者に通知しない場合、暫定的な免除が自動的に付与される」という規定を「DOE が受領後 90 日以内にあらゆる暫定的な免除要求を処理するために最善の努力をする」に置き換え。
- (2) 暫定免除のための完全な請願書の要件を提示する。DOE が請願書の不備を電子メールで請願者に通知する。および DOE が暫定免除のための完全な請願書を受領してから 5 営業日以内にウェブサイトに掲載する。
- (3) 免除対象基本モデルを追加する場合に追加請願書に記載すべき情報の明確化。
- (4) 適合証明書および表示要件の改訂について。
- (5) 「暫定免除は、新規または修正された TP の準拠日に自動的に終了する」と明記。
- (6) 消費者用製品および業務用機器の免除規定を執行要件と調和させる。
- (7) DOE が適切な理由で免除を取り消す、または修正することを認める。

経緯

- (1) 2020 年 12 月 11 日、DOE は、暫定免除付与プロセスの迅速化を目的に暫定免除プロセスの大幅な改正を官報で公布。
- (2) 2021 年 1 月 20 日、バイデン政権の見直しリストの中に上記(1)が含まれていた。
- (3) 2021 年 8 月 19 日、DOE は、上記(1)を改正する規則策定提案を官報で発行。

サンプルのため以下の項目の説明は省略

- 住宅用炉、業務用温水器等の解釈[改正公布](#)、大幅な省エネの期待
過去の経緯

- 電子レンジの TP 改正を公布

改正点のまとめ

時計表示：時計表示が自動的にオフになり、...

- ・製造者の指示に従いオフ...
- ・ユーザーによってオフにすることができない場合、...

サンプルのため省略

- 一般用途用ランプの定義改正と厳しい ECS [公布](#)

今後の展開とスケジュール

サンプルのため以下の項目の詳細説明は省略

■連邦省エネ・プログラムの規制計画 2021 年春版発表

以下の機器に関して規則案が添付された規則改正提案が発行された。**サンプルのため施設名は省略**

■テレビに関する TP の改正提案を[発行](#)

■VRF マルチスプリット・エアコンとヒートポンプの ECS [提案](#)

■小型業務用エアコンおよび VRF の ECS [提案](#)発行

[背景](#)

[主な改正提案内容](#)

■ルームエアコンの ECS 改正提案を発行

更に以下の機器に関して規則改正検討が開始された。規則案を策定する前の段階。

■無停電電源の TP 改正のための情報提供[要請](#)

■モーターに関する ECS 改正の検討[開始](#)

■外部電源とバッテリーチャージャーの ECS 改正[要否検討](#)

EnviX 展望と見解

最新の主な動向の冒頭で紹介したように、2021 年 12 月発行のトレンドレポートのカバー期間(2021 年 6 月から 11 月まで)以降連邦省エネ・プログラムが非常に活発になってきている。バイデン政権発足後、下記の(1)~(3)に上げているような理由から、今後さらに活動は活発化することが予想される。

(1) バイデン大統領が見直すように指示した見直しリストに掲載されている規則と現在のステータス

見直しを要求された最終規則、決定等 (発行日)	概要	2022 年 5 月 31 日時点のステータス
1. 小型モーター (2021 年 1 月 19 日)	ECS 改正は不要	2022 年 4 月 20 日、改正要否判断のための RFI
3. TP の暫定免除手順 (2020 年 12 月 11 日)	暫定免除審査の迅速化等	2021 年 12 月 14 日、FR。

6. プロセスルール (2020 年 2 月 14 日)	規則策定のプロセスの厳格化	2021 年 11 月 19 日 FR 事前発行、 2020 年の改正前に戻す。
8. 一般用途用白熱ランプ (2019 年 12 月 27 日)	一般用途用ランプの定義改正撤回 一般用途用白熱ランプの ECS の改正不要	2022 年 5 月 9 日 FR 定義の見直し、45lm/W 要件
その他の項目に関してはサンプルのため省略		

(2) 法的期限を過ぎた多くの規則改正

ECS には、「前回の ECS の最終規則公布から 6 年以内に ECS 案の発行、もしくは改正不要であるとの判断をしなければならない」という法的期限が設けられている。省エネ支援団体 ASAP (機器の基準衆知プロジェクト)は、[4 月 15 日の記事](#)で、「法的期限を守り、エネルギーコスト削減と温室効果ガス排出削減目標達成のためには、2024 年末までに合計約 50 の基準を更新しなければならない」と述べている。ASAP の[連邦規準のページ](#)によると、2022 年の時点で約 30 の機器の省エネ・節水基準が法的期限を過ぎている。

(3) 積極的省エネを誓約する、[2022 年 3 月 31 日のホワイトハウスのプレスリリース](#)

このプレスリリースは、ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー価格上昇に対応するための施策について発行された物であった。その中に機器の省エネに関する「より効率的な家電製品および機器により、家庭で年間 100 ドルの節約を実現するため、2022 年内の 100 の活動のためのロードマップなど、消費者コストの低減につながるスマートな基準を策定する」という意欲的なメッセージが含まれていた。

その他関連動向

■米国 DOE、連邦政府の建物の省エネ設計規格改正を二つ公布

サンプルのため省略

そして、多くの州・自治体が州・自治体の建物を規制する権限を持っている。連邦政府の建物の省エネ規格として参照されている IECC と ANSI/ASHRAE/IES の規格は、州・自治体が独自の規制を行う場合にも採用されることが多い。

2022 年 4 月の初旬、[連邦政府の新築の建物](#)に関する 2 つの最終改正規則が公布された。

二つの官報のまとめ

官報発行日	2022 年 4 月 7 日	2022 年 4 月 5 日
	(1) 業務用ビルおよび集合高層住宅	(2) 低層住宅の設計と建設に関

		のエネルギー効率規格	するベースライン省エネ規格
参照規格	現規則	ANSI/ASHRAE/IES 規格 90.1-2013	2015 IECC
	改正規則	ANSI/ASHRAE/IES 規格 90.1-2019	2021 IECC
	官報中の改正点の記載場所	II. Introduction サンプルのため省略	III. Synopsis of the Final Rule A. Synopsis ... サンプルのため省略
米国規則集		10 CFR part 433	10 CFR part 435
改正発効日		2022 年 6 月 6 日	2022 年 6 月 6 日
遵守日		2023 年 4 月 7 日	2023 年 4 月 5 日

両規格の改訂点と効果

両規格の改訂点、つまり本最終規則の改正点は、非常に数が多い。

サンプルのため省略

【2022.06.01 yg】

